

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	258,251,756 株	2022年3月期	258,251,756 株
期末自己株式数	2023年3月期	14,989 株	2022年3月期	14,431 株
期中平均株式数	2023年3月期	258,237,036 株	2022年3月期	251,505,304 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1		298		98		89	
2022年3月期	28		366		370		1,192	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	0.35	
2022年3月期	4.74	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	795	705	87.4	2.69
2022年3月期	1,171	811	67.0	3.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 695百万円 2022年3月期 785百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概要(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料については、現在子会社の再編及びグループ全体の事業の見直しを進めており、2024年3月期第1四半期決算短信の公表時に、2023年3月期連結業績等を加味した内容で公表する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大の影響が懸念されておりますが、感染対策を徹底した上での行動緩和が進むなど、社会経済活動正常化の動きも見られました。

しかしながら、一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化をはじめとし原材料・エネルギー価格高騰に加え、為替の著しい変動等、景気の先行きは非常に不安定・不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、低金利融資の継続や住宅取得に係る税制優遇策等により、申請住宅戸数は持ち家については減少しているものの、戸建て分譲と貸家は増加傾向にあります。公共投資は堅調に推移いたしましたが、民間設備投資に力強さが戻らず、建設資材の価格高騰が深刻になる中、建設技術者・労働力不足の問題も継続しており、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの売上高は4,300,103千円と前連結会計年度と比べ1,451,313千円の増加(50.9%増)、営業利益は296,252千円と前連結会計年度と比べ670,397千円の利益の増加、経常利益は313,699千円と前連結会計年度と比べ1,156,013千円の利益の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は299,358千円と前連結会計年度と比べ1,214,336千円の利益の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、報告セグメントの一つであった広告事業はメディアレップ業務を取りやめたことにより、当社グループは広告事業より撤退いたしました。また、不動産事業については重要性が低下しているため、その他の事業に集約しております。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は4,228,461千円となり、前連結会計年度と比較して1,482,929千円の増加(54.0%増)、セグメント利益(営業利益)は679,750千円(前連結会計年度と比較して656,106千円の利益の増加)となりました。

当該業績に至った主な要因は、前連結会計年度より継続して、需要が旺盛な大規模修繕工事を中心に受注及び工事売上高が順調に推移したことによるものであります。

II オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は45,531千円となり、前連結会計年度と比較して23,369千円の減少(33.9%減)、セグメント損失(営業損失)は38,598千円となり、前連結会計年度と比較して26,201千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、新型コロナウイルスの流行により国内の既存の車両におけるエンジンオイルの使用量が大幅に低下し、国内の売上高が大幅に減少した影響が依然残っていること、限られた予算内で広告宣伝活動を行ったものの、広告効果によるブランドイメージ及び商品認知の向上が図れず、売上の増加を達成できなかったことによるものであります。

III コスメ衛生関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は26,109千円となり、前連結会計年度と比較して7,419千円の減少(22.1%減)、セグメント損失(営業損失)は15,303千円となり、前連結会計年度と比較して3,574千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念はあるものの、社会経済活動正常化の動きが進み、主力商品の需要が低下したことによります。限られた予算内で広告宣伝活動を行い商品認知の向上に努めましたが、売上の増加を達成できませんでした。

IV その他の事業

その他の事業には、当連結会計年度においての投資事業と、報告セグメントに含まれない事業を含んでおります。当セグメントにおきましては、売上はありませんでした。セグメント損失(営業損失)は13,288千円となり、前連結会計年度と比較して13,286千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、新規事業のための子会社設立(株式会社ら猫バンク)、事業開始に向けた費用を計上したことによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,500,718千円となり、前連結会計年度末と比較して273,076千円の減少(15.4%減)となりました。

(資産)

流動資産は1,464,671千円となり、前連結会計年度末と比較して279,110千円の減少(16.0%減)となりました。

この主な要因は、完成工事未収入金及び契約資産295,958千円の減少、商品及び製品107,709千円の減少、134,104千円の前渡金の増加などによるものであります。

固定資産は36,046千円となり、前連結会計年度末と比較して6,033千円の増加(20.1%増)となりました。

この主な要因は、新規事業（株式会社のら猫バンク）におけるアプリ開発により、ソフトウェアを含むその他無形固定資産が増加したことなどによるものであります。

（負債）

流動負債は396,030千円となり、前連結会計年度末と比較して552,954千円の減少（58.3%減）となりました。

この主な要因は、買掛金211,274千円の減少、支払手形・工事未払金等368,482千円の減少などによるものであります。

固定負債は29,624千円となり、前連結会計年度末と比較して2,875千円の減少（8.8%減）となり、特筆すべき増減はありませんでした。

（純資産）

純資産は1,075,062千円となり、前連結会計年度末と比較して282,754千円の増加（35.7%増）となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上299,358千円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は67,107千円となり、前連結会計年度末と比較して24,813千円の減少（27.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は57,566千円（前連結会計年度の営業活動の結果減少した資金は1,196,272千円です。）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益364,555千円、売上債権の減少額162,353千円、棚卸資産の減少額106,936千円、仕入債務の減少額574,972千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は20,405千円（前連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は14,182千円です。）となりました。

この主な要因は、新規事業におけるアプリ開発により、ソフトウェアを購入したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は61,974千円（前連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は532,283千円です。）となりました。

この主な要因は、役員からの短期借入に対する一部返済の実行などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	23.2	35.2	85.5	43.2	71.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	76.0	135.0	1,233.7	698.8	602.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	133.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	461.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益+受取利息）／（支払利息+割引料）

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）2022年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

（注5）2022年3月期までのインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しておりましたが、当連結会計年度におきましては299,358千円の当期純利益を計上いたしました。当該業績に至った主な要因は、建設事業の成長によるものです。当社グループは、今後におきましても継続して営業黒字を計上するため、祖業である建設事業に注力し、当社グループの土台を固めるとともに、建設事業以外の事業についても積極的に取り組んでまいります。

現在の当社グループは、足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで、社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。そのため、前連結会計年度の決算処理作業に合わせて、当社グループの既存子会社の存否を含めた検討を今連結会計年度中に実施し、より収益力のあるグループを目指します。

既存子会社の連結除外等の取り組みに対し、当社グループの持続性のある企業価値向上策としまして、後継者問題や新型コロナウイルスの影響等でポテンシャルや意欲がありながら苦しんでいる中小企業を当社グループの一員として迎え入れ、グループ全体での協力体制を構築することで、強い中小企業に変え、当社グループにとっても持続性のある企業価値向上となることを目指すとともに社会貢献に取り組む「中小企業ホールディングス プロジェクト」を引き続き当社グループの成長の主軸として取り組んでまいります。

(注)

この文書には、当社又は当社グループの財政状態又は業績等についての見通し、予測、予想、計画又は目標等の将来に関する記載が含まれております。これらの記載内容は、本書の作成時点における当社の判断又は認識に基づいておりますが、将来における実際の業績等は、様々な要因により、本書に記載された見通し等と大きく異なる可能性がございますので予めご了承ください。

(連結の範囲または持ち分法適用の範囲の変更)

第一四半期連結会計期間より、株式会社ら猫バンクを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、第一四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社サニーダの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しておりましたが、当連結会計年度におきましては299,358千円の当期純利益を計上いたしました。当該業績に至った主な要因は、建設事業の成長によるものです。当社グループは、今後におきましても継続して営業黒字を計上するため、祖業である建設事業に注力し、当社グループの土台を固めることとともに、建設事業以外の事業についても積極的に取り組んでまいります。しかしながらこれらの事業を推進していくうえで重要となる人員やインフラ設備等の費用の増加や、激変する業界の動向等によって各事業の悪化が懸念されることから、黒字化した収益状況を今後も継続できるかについて、確信できるまでには至っておりません。そのため、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じてまいります。

現在の当社グループは、足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで、社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。そのため、前連結会計年度の決算処理作業に合わせて、当社グループの既存子会社の存否を含めた検討を今連結会計年度中に実施し、より収益力のあるグループを目指します。

既存子会社の連結除外等の取り組みに対し、当社グループの持続性のある企業価値向上策としまして、後継者問題や新型コロナウイルスの影響等でポテンシャルや意欲がありながら苦しんでいる中小企業を当社グループの一員として迎え入れ、グループ全体での協力体制を構築することで、強い中小企業に変え、当社グループにとっても持続性のある企業価値向上となることを目指すとともに社会貢献に取り組む「中小企業ホールディングス プロジェクト」を引き続き当社グループの成長の主軸として取り組んでまいります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づく連結財務諸表のみを作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,921	67,107
受取手形及び売掛金	6,592	4,134
完成工事未収入金及び契約資産	1,392,355	1,096,397
商品及び製品	240,394	132,684
原材料及び貯蔵品	904	912
未成工事支出金	3,678	-
前渡金	78	134,182
未収入金	10,222	6,447
短期貸付金	949	949
その他	28,204	31,139
貸倒引当金	△31,518	△9,283
流動資産合計	1,743,782	1,464,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,290	8,045
減価償却累計額及び減損損失累計額	△269	△892
建物及び構築物 (純額)	6,020	7,153
機械及び装置	6,789	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,789	-
機械及び装置 (純額)	0	-
車両運搬具	15,159	6,030
減価償却累計額	△11,631	△3,946
車両運搬具 (純額)	3,527	2,083
工具、器具及び備品	20,012	9,891
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,222	△7,866
工具、器具及び備品 (純額)	1,789	2,024
その他	144	40
有形固定資産合計	11,482	11,302
無形固定資産		
その他	1,106	8,744
無形固定資産合計	1,106	8,744
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,999,005	1,991,668
差入保証金	24,521	23,851
長期未収入金	934,366	952,527
長期貸付金	890,079	879,944
その他	2,901	2,276
貸倒引当金	△3,833,451	△3,834,268
投資その他の資産合計	17,423	15,998
固定資産合計	30,012	36,046
資産合計	1,773,795	1,500,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	562,864	194,381
買掛金	212,259	984
役員からの短期借入金	103,000	43,000
未成工事受入金及び契約負債	3,816	-
未払金	21,985	18,888
未払法人税等	5,503	63,882
未払消費税等	9,722	66,319
その他	29,833	8,574
流動負債合計	948,985	396,030
固定負債		
長期預り保証金	22,090	19,090
退職給付に係る負債	2,511	3,478
完成工事補償引当金	3,275	3,275
その他	4,623	3,780
固定負債合計	32,500	29,624
負債合計	981,486	425,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,641,760	10,641,760
資本剰余金	3,880,366	3,880,366
利益剰余金	△13,750,423	△13,451,065
自己株式	△5,903	△5,923
株主資本合計	765,799	1,065,137
新株予約権	26,509	9,925
純資産合計	792,308	1,075,062
負債純資産合計	1,773,795	1,500,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,848,789	4,300,103
売上原価	2,731,252	3,547,579
売上総利益	117,537	752,524
販売費及び一般管理費	491,682	456,271
営業利益又は営業損失(△)	△374,145	296,252
営業外収益		
受取利息	222	686
貸倒引当金戻入額	-	17,789
雑収入	337	1,796
営業外収益合計	560	20,271
営業外費用		
支払利息	200	644
株式交付費	15,970	1,954
本社移転費用	4,894	-
貸倒引当金繰入額	405,034	128
支払手数料	10,700	-
和解金	31,748	-
その他	180	96
営業外費用合計	468,729	2,824
経常利益又は経常損失(△)	△842,314	313,699
特別利益		
固定資産売却益	-	7,239
関係会社株式売却益	-	3,638
受取和解金	14,909	-
新株予約権戻入益	-	16,584
その他	-	23,392
特別利益合計	14,909	50,855
特別損失		
減損損失	-	-
債権譲渡損	5,596	-
貸倒引当金繰入額	-	-
関係会社株式売却損	-	-
関係会社株式評価損	75,516	-
特別損失合計	81,112	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△908,517	364,555
法人税、住民税及び事業税	6,460	65,197
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	6,460	65,197
当期純利益又は当期純損失(△)	△914,978	299,358
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△914,978	299,358

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△914,978	299,358
包括利益	△914,978	299,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△914,978	299,358
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10,432,360	3,670,966	△12,835,445	△5,849	1,262,032		1,262,032
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,432,360	3,670,966	△12,835,445	△5,849	1,262,032		1,262,032
当期変動額							
新株の発行	209,400	209,400			418,800		418,800
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△914,978		△914,978		△914,978
自己株式の取得				△54	△54		△54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						26,509	26,509
当期変動額合計	209,400	209,400	△914,978	△54	△496,232	26,509	△469,723
当期末残高	10,641,760	3,880,366	△13,750,423	△5,903	765,799	26,509	792,308

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10,641,760	3,880,366	△13,750,423	△5,903	765,799	26,509	792,308
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			299,358		299,358		299,358
自己株式の取得				△20	△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△16,584	△16,584
当期変動額合計	-	-	299,358	△20	299,338	△16,584	282,754
当期末残高	10,641,760	3,880,366	△13,451,065	△5,923	1,065,137	9,925	1,075,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△908,517	364,555
減価償却費	3,909	4,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	448,552	△21,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△435	△729
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	108	967
株式交付費	15,970	1,954
受取利息及び受取配当金	△222	△686
和解金の支払額	31,748	-
支払利息	200	644
新株予約権戻入益	-	△16,584
債権譲渡損失	5,596	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△3,638
関係会社株式評価損	75,516	-
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△300	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,372,680	162,353
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△175,958	106,936
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,319	3,784
前渡金の増減額 (△は増加)	68	33
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,619	91
仕入債務の増減額 (△は減少)	755,297	△574,972
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△43,730	△4,961
預り金の増減額 (△は減少)	△176	676
その他	△2,931	40,900
小計	△1,191,921	64,273
利息及び配当金の受取額	222	686
利息の支払額	△200	△644
法人税等の支払額	△4,372	△6,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,196,272	57,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,174	△3,338
差入保証金の差入による支出	△142,702	△340
差入保証金の回収による収入	98,557	275
関係会社株式の取得による支出	△75,516	-
ソフトウェアの取得による支出	-	△8,658
貸付金の回収による収入	2,306	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△89,651	△8,343
債権譲渡による収入	200,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,182	△20,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	70,153	-
役員からの短期借入による収入	103,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△60,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	333,611	-
新株予約権の発行による収入	25,573	-
株式の発行による支出	-	△1,954
自己株式の取得による支出	△54	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,283	△61,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△678,171	△24,813
現金及び現金同等物の期首残高	770,092	91,921
現金及び現金同等物の期末残高	91,921	67,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しておりましたが、当連結会計年度におきましては299,358千円の当期純利益を計上いたしました。当該業績に至った主な要因は、建設事業の成長によるものです。当社グループは、今後におきましても継続して営業黒字を計上するため、祖業である建設事業に注力し、当社グループの土台を固めるとともに、建設事業以外の事業についても積極的に取り組んでまいります。しかしながらこれらの事業を推進していくうえで重要となる人員やインフラ設備等の費用の増加や、激変する業界の動向等によって各事業の悪化が懸念されることから、黒字化した収益状況を今後も継続できるかについて、確信できるまでには至っておりません。そのため、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事実または状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じてまいります。

現在の当社グループは、足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで、社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。そのため、前連結会計年度の決算処理作業に合わせて、当社グループの既存子会社の存否を含めた検討を今連結会計年度中に実施し、より収益力のあるグループを目指します。

既存子会社の連結除外等の取り組みに対し、当社グループの持続性のある企業価値向上策としまして、後継者問題や新型コロナウイルスの影響等でポテンシャルや意欲がありながら苦しんでいる中小企業を当社グループの一員として迎え入れ、グループ全体での協力体制を構築することで、強い中小企業に変え、当社グループにとっても持続性のある企業価値向上となることを目指すとともに社会貢献に取り組む「中小企業ホールディングス プロジェクト」を引き続き当社グループの成長の主軸として取り組んでまいります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当連結会計年度より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「不動産事業」については重要性が低下した為「その他事業」に含めて記載しております。

また、前連結会計年度において、メディアレップ事業から撤退したことに伴い、当連結会計年度から「広告事業」の報告セグメントを廃止しております。

したがって、当社の報告セグメントは前連結会計年度の「建設事業」「不動産事業」「オートモービル関連事業」「コスメ衛生関連事業」「広告事業」の5区分から「建設事業」「オートモービル関連事業」「コスメ衛生関連事業」の3区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	建設事業	不動産 事業	オート モバイル 関連事業	コスメ 衛生関連 事業	広告事業	合計			
売上高									
外部顧客への 売上高	2,745,532	-	68,900	33,528	827	2,848,789	-	-	2,848,789
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,818	-	-	-	-	4,818	-	△4,818	-
計	2,750,351	-	68,900	33,528	827	2,853,608	-	△4,818	2,848,789
セグメント利益又は 損失(△)	23,644	-	△12,396	△18,877	△1,872	△9,502	△2	△364,639	△374,145
セグメント資産	1,386,045	-	21,243	261,877	-	1,669,166	24	104,604	1,773,795
セグメント負債	3,601,462	-	219,548	271,801	-	4,092,812	3,820,138	△6,931,464	981,486
その他の項目									
減価償却費	185	-	362	40	-	588	-	3,320	3,909
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	270	-	-	122	-	393	-	6,781	7,174

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△364,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	建設事業	オート モバイル 関連事業	コスメ 衛生関連 事業	合計			
売上高							
外部顧客への 売上高	4,228,461	45,531	26,109	4,300,103	-	-	4,300,103
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,228,461	45,531	26,109	4,300,103	-	-	4,300,103
セグメント利益又は 損失 (△)	679,750	△38,598	△15,303	625,849	△13,288	△316,308	296,252
セグメント資産	1,272,052	11,334	146,725	1,430,112	10,666	59,939	1,500,718
セグメント負債	2,295,267	241,062	148,939	2,685,269	3,835,253	△6,094,867	425,655
その他の項目							
減価償却費	489	186	40	717	769	3,021	4,508
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	680	-	-	680	10,531	785	11,997

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△316,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は名称	売上高	関連するセグメント名
邦徳建設株式会社	2,586,205	建設事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は名称	売上高	関連するセグメント名
邦徳建設株式会社	3,846,627	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2円97銭	4円12銭
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	△3円64銭	1円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△) (千円)	△914,978	299,358
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△) (千円)	△914,978	299,358
普通株式の期中平均株式数 (株)	251,505,304	258,237,036
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	792,308	1,075,062
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	26,509	9,925
(うち新株予約権) (千円)	(26,509)	(9,925)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	765,799	1,065,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	258,237,325	258,236,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。